

1. 組織名

高知県

2. 提出意見①

該当する交渉分野

物品市場アクセス

意見

政府が昨年3月に発表した農林水産物への影響試算では、生産額約3兆円減少、食料自給率の大幅な低下といった、農業をはじめとする我が国の第一次産業に対するマイナスの影響が甚大であり、農林水産物の関税撤廃によって、全国の農業生産額、耕地面積、農家人口の約4割を占める中山間地域では地域の維持も困難になると考えられる。

こうした中、米などの重要5項目の関税をめぐる交渉については、日米の実務者協議において大きな進展がなかったとの報道はあったが、未だ予断を許さない状況だと受け止めている。

また、交渉に正式に参加して以降、守秘義務を課せられ、国民への情報提供について苦慮していると推察するが、守るべきものが守られているかどうか分からないまま、TPP協定に参加するのではないかと危惧している。

そのため、国においては、国民に対して徹底した情報の開示と明確な説明を行うなど、国民の納得が得られるよう最大限の努力をするとともに、衆参両議院農林水産委員会の決議を遵守し、米などの重要5項目の関税をはじめとした国益を必ず守るという姿勢で臨み、守ることができないのであれば交渉から脱退すべきである。

※ 同一の交渉分野について、2つ以上意見等を提出される場合は、「提出意見」の行をコピーの上、行を追加願います。

※ 異なる交渉分野について、意見等を提出される場合は、シートを分けて記入・提出願います。